

令和3年度原子力防災訓練の結果について

1 実施概要

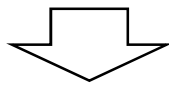
- (1) 実施日 令和4年2月10日(木)、11日(金・祝)及び12日(土)
- (2) 主催 宮城県、女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町
- (3) 参加機関 130機関(各省庁、地域の国の機関、宮城県、県内市町村、警察、消防、電力事業者、公共的機関他)
- (4) 参加人数 約2,700人
- (5) 災害想定 三陸沖において地震が発生し、県内の広い範囲で震度5強～6強を観測。
大津波警報発表に伴い、運転中の女川原子力発電所2号機を緊急停止したが、その後、外部電源の喪失、機器故障によって原子炉冷却機能を喪失し、炉心が損傷した結果、放射性物質が放出された。

2 訓練項目

(別表) のとおり。

3 課題の抽出と今後の対応**【評価の取りまとめ】**

- ・国及び県による聞き取り調査
- ・国による「原子力総合防災訓練」の評価とりまとめ

**【評価の反映】**

- ・次回の原子力防災訓練
- ・地域防災計画
- ・避難計画
- ・各種マニュアル

(別表)

訓練項目	主な実施内容
① 緊急時通信連絡訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・女川原子力発電所からの通報や国の指示等について電子メールや情報システム等を用いた関係機関との通信連絡を実施。
② 県災害対策本部運営訓練 ③ 市町災害対策本部運営訓練 ④ 県現地災害対策本部運営訓練 ⑤ オフサイトセンター運営訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁内に県災害対策本部、オフサイトセンター内に県現地災害対策本部を設置し、連携して情報収集や各種調整を実施。 ・内閣総理大臣が出席する政府の原子力災害対策本部会議にTV会議で知事及び関係市町長が出席。(新) ・実際に参集するメンバーによる、オフサイトセンター運営訓練の実施。(新) ・孤立地域からの住民避難について、地域の状況を確認しながら調整する対応手順を確認。
⑥ 緊急時モニタリング訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時モニタリングセンターの立ち上げ及び運営や、緊急時モニタリングを実施し、活動手順の確認を実施。(別紙参照)
⑦ 広報訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急速報メール等により避難等の防護対策指示の広報を実施。
⑧ 原子力災害医療活動訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・避難退域時検査等場所において、車両及び住民の汚染検査を行うとともに、安定ヨウ素剤を緊急配布。 ・原子力発電所構内において、汚染傷病者搬送訓練を実施。
⑨ 住民避難等訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、市町職員の代行(160人)により住民避難の手順を確認。 ・住民避難訓練に、陸上自衛隊大型ヘリ及び海上自衛隊多用途支援艦が参加。(新)
⑩ 交通対策・警戒警備等訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な避難実施のため、渋滞の発生が予想される交差点において信号機の操作を実施。(新) ・落橋による通行支障の発生を想定し、架橋設営を実施。(新) ・発電所周辺海域の警戒区域において船舶による海上警備を実施。
⑪ 新型コロナウイルス等感染症対策訓練(新)	<ul style="list-style-type: none"> ・一時集合場所において健康チェックを行い、感染疑い者は養生した車両による避難を実施。(新) ・避難退域時検査等場所における住民検査において、感染疑い者の検査レーンを設置。(新) ・避難所における感染症対策を実施。(新)

※ゴシック部は、国の原子力総合防災訓練と一体として実施したことで、実現した訓練を示す。

※「(新)」と記した項目については、本県で新たに取り組んだ訓練を示す。

緊急時モニタリング訓練について

- (1) 実施日 令和4年2月11日（金・祝）
- (2) 参加機関 原子力規制庁、宮城県、女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、国立研究開発法人原子力研究
開発機構
- (3) 参加人数 28人
- (4) 実施場所 原子力規制庁、宮城県女川オフサイトセンター、宮城県環境放射線監視セン
ター 他
- (5) 訓練内容 緊急時モニタリングセンターの立上げ及び運営、緊急時モニタリングの実施
- (6) 緊急時モニタリング実施項目
- ・可搬型モニタリングポスト設置
 - ・移動観測車による走行サーベイ
 - ・環境試料（土壌、水）採取
 - ・環境試料の前処理・分析
 - ・ラミセス（緊急時モニタリング情報共有システム）、NISS（原子力防災シ
ステム）及び衛星電話を用いた情報共有
- (7) 訓練結果 参加機関が連携して緊急時モニタリングセンターの立上げ及び運営並びに緊
急時モニタリング実施計画の策定等の手順を確認できた。また、モニタリン
グの実施方法やその結果の解析等の技術習得ができた。



可搬型モニタリングポスト設置訓練



試料（土壌）採取訓練